

## はじめに

我が国の養殖業は、130万トン前後の生産量を維持し、国民に安全な水産物を安定的に供給する上で重要な役割を担っています。このような生産を今後とも維持・発展させることを目指して、平成11年5月に持続的養殖生産確保法が施行され、漁場環境の保全や環境と調和した養殖業への転換が図られております。

また、養殖魚介類の病気の予防や治療、あるいは養殖管理技術についても、食品としての安全性に重点を置いた技術開発がこれまでにも増して求められるようになってきています。さらに、最近では自然界に放流される魚介類に対する適切な防疫措置が必要となってきました。

当協会では、農林水産省の委託を受けて平成16年度養殖衛生対策センター事業を実施しており、その一環として養殖魚介類に大きな被害を与えていた病気を対象として、その原因解明を始め、診断、治療、予防ならびに効果的な防疫法等に関する技術の研究開発を都道府県水産研究機関および関係大学に委託して実施しました。

本書は、平成16年度に実施した研究成果を取りまとめたもので、これらの成果が都道府県の指導機関等における病気の診断や適切な防疫指導等に活用されるとともに、魚介類の病気に関する研究の一助となることを期待して製本いたしました。

本技術開発研究に参加いただいた都道府県水産研究機関、大学ならびに研究推進に多大なご指導・ご助言をいただいた独立行政法人水産総合研究センター養殖研究所の関係各位に深く感謝申し上げます。

また、研究計画・成果等について専門的視点から評価・ご助言をいただいた飯田貴次（独立行政法人 水産総合研究センター 養殖研究所 病害防除部長）、長野泰三（香川県水産試験場主席研究員）、植木範行（岡山県水産試験場専門研究員）の各位に厚くお礼申し上げます。

平成17年3月

社団法人 日本水産資源保護協会  
会長 濵川 弘